



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,795	△1.2	△87	—	△57	—	△60	—
2021年12月期第1四半期	2,829	65.8	346	—	331	—	201	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 164百万円(△60.6%) 2021年12月期第1四半期 417百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△14.06	—
2021年12月期第1四半期	46.20	45.45

(注) 1. 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が2021年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	11,361	5,858	50.8
2021年12月期	10,829	5,911	53.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 5,775百万円 2021年12月期 5,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	102.00	102.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△3.1	700	△44.4	650	△46.6	400	△53.2	92.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	4,594,824株	2021年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	317,338株	2021年12月期	316,138株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	4,277,899株	2021年12月期1Q	4,363,871株

(注)当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式総数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2021年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける中、米国では製造業の復調や経済対策により個人消費は回復基調にある一方、欧州ではインフレによる物価上昇に加え、ウクライナ情勢の影響により景気の回復が遅れております。中国では新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、活動制限が強化され個人消費は低迷しております。我が国経済は、オミクロン株の流行に伴うまん延防止等重点措置は解除されたものの、依然として個人消費は伸び悩んでおります。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ禍におけるリモートワークやステイホームの浸透によるライフスタイルの変化により堅調な需要が継続している一方で、半導体の供給不足や物流網の混乱が大きな下振れリスクとなっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社製品への需要は引き続き堅調であり、かつ、連結子会社である株式会社フックアップの決算日の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間は同社の2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月分の損益を取り込んでいることに加え、円安効果があったものの、世界的な半導体不足による販売数量の減少の影響により、売上高は前年同期比微減となりました。また、株式会社フックアップの損益計算書を前第2四半期連結会計期間から連結したこと等により、当第1四半期連結累計期間は販売費及び一般管理費が前年同期比で217,412千円増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,795,341千円（前年同期比1.2%減）、営業損失は87,013千円（前年同期は営業利益346,441千円）、経常損失は57,213千円（前年同期は経常利益331,186千円）及び親会社株主に帰属する四半期純損失は60,149千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益201,623千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、主として中欧及び中国の販売代理店の在庫調整により出荷が減少したことに加えて、一部の製品について半導体不足の影響により製品の供給が十分にできなかったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は678,372千円（前年同期比43.7%減）となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、半導体不足の影響のため、主としてLシリーズの生産数量が大きく落ち込んだことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は285,319千円（前年同期比47.2%減）となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、2021年10月発売のB6の新製品効果があったものの、半導体不足の影響によりG1Fourシリーズ等、一部の製品について十分に生産ができなかったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は246,520千円（前年同期比14.7%減）となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、半導体不足の影響により一部の製品について十分な生産ができなかったものの、F2/F2-BT、F3及びF8n Proの新製品効果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は232,796千円（前年同期比30.0%増）となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、半導体不足の影響は限定的であったものの、前年同期は新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの浸透によるWEB会議目的等での需要の急増があったことによる反動により、当第1四半期連結累計期間の売上高は148,451千円（前年同期比21.4%減）となりました。

(マイクロフォン)

マイクロフォンは、前年同期はAM7及びZDM-1PMPの新製品効果による販売増があったことによる反動により、当第1四半期連結累計期間の売上高は61,257千円（前年同期比37.0%減）となりました。

(ボークアルプロセッサ)

ボークアルプロセッサは、引き続き堅調な需要があるものの、一部の製品について半導体不足の影響による製品の供給不足があったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は34,717千円(前年同期比0.1%減)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、出荷価格を見直したことによりUシリーズの販売数量が増加したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,639千円(前年同期比6.6%増)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、南ヨーロッパにおいてコロナ禍での経済活動の正常化が進んだことにより引き続き需要が回復傾向にあることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は191,136千円(前年同期比17.6%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

前第2四半期連結会計期間から株式会社フックアップの損益計算書を連結したことにより、同社が取扱う当社以外のブランドの製品が売上計上されております。フックアップ取扱いブランドの当第1四半期連結累計期間の売上高は838,093千円となりました。

なお、株式会社フックアップは、当第1四半期連結会計期間より決算日を9月30日から12月31日に変更しております。この決算日の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間において、2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ531,640千円増加し、11,361,214千円となりました。これは主に、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等が当第1四半期連結会計期間の期首から適用となり、生産委託先の有償支給品の在庫額を認識したことにより原材料及び貯蔵品が951,415千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ585,388千円増加し、5,503,096千円となりました。これは主に、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等が当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、流動負債の「その他」に有償支給に係る負債877,960千円を計上したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53,748千円減少し、5,858,118千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が217,691千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失60,149千円を計上したのに加え、配当金の支払218,212千円があったことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%に対し、当第1四半期連結会計期間末は50.8%と3.1ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2022年2月14日に公表した「2021年12月期 決算短信」に記載した2022年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,595	1,900,643
受取手形及び売掛金	1,950,441	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,286,572
商品及び製品	2,963,937	3,190,968
原材料及び貯蔵品	155,727	1,107,142
その他	915,527	1,028,318
貸倒引当金	△18,160	△16,483
流動資産合計	8,035,069	8,497,162
固定資産		
有形固定資産	548,239	540,365
無形固定資産		
のれん	1,397,641	1,428,297
その他	79,156	74,530
無形固定資産合計	1,476,798	1,502,827
投資その他の資産		
その他	962,037	1,013,428
貸倒引当金	△192,569	△192,569
投資その他の資産合計	769,468	820,859
固定資産合計	2,794,505	2,864,052
資産合計	10,829,574	11,361,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000,831	773,037
短期借入金	1,346,905	1,604,120
1年内返済予定の長期借入金	160,363	162,881
未払法人税等	265,373	66,384
賞与引当金	38,048	68,397
製品保証引当金	57,747	55,242
その他	805,781	1,563,064
流動負債合計	3,675,051	4,293,127
固定負債		
長期借入金	1,041,432	999,956
退職給付に係る負債	150,551	158,587
その他	50,671	51,423
固定負債合計	1,242,655	1,209,968
負債合計	4,917,707	5,503,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,525,605	5,247,243
自己株式	△374,010	△374,010
株主資本合計	5,625,709	5,347,347
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	220,184	437,876
退職給付に係る調整累計額	△9,929	△10,075
その他の包括利益累計額合計	210,255	427,800
非支配株主持分	75,901	82,969
純資産合計	5,911,867	5,858,118
負債純資産合計	10,829,574	11,361,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	2,829,320	2,795,341
売上原価	1,581,234	1,763,298
売上総利益	1,248,086	1,032,043
販売費及び一般管理費	901,644	1,119,056
営業利益又は営業損失(△)	346,441	△87,013
営業外収益		
受取利息	548	129
為替差益	—	26,512
受取還付金	—	7,724
助成金収入	—	1,996
その他	479	570
営業外収益合計	1,027	36,934
営業外費用		
支払利息	8,207	7,124
売上割引	4,073	—
為替差損	3,390	—
その他	611	9
営業外費用合計	16,283	7,133
経常利益又は経常損失(△)	331,186	△57,213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	331,186	△57,213
法人税等	117,092	△74
四半期純利益又は四半期純損失(△)	214,093	△57,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,470	3,010
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	201,623	△60,149

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	214,093	△57,138
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	202,842	221,889
退職給付に係る調整額	125	△287
その他の包括利益合計	202,967	221,602
四半期包括利益	417,060	164,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,666	157,396
非支配株主に係る四半期包括利益	13,393	7,068

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日(以下「収益認識会計基準」という。))等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期期首より前までに従来からの取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当第1四半期連結累計期間に係る損益への影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」については、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。さらに従来、営業外費用に計上していた「売上割引」については、「売上高」から控除して表示する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日(以下「時価算定会計基準」という。))等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2022年3月29日開催の取締役会における決議に基づき、2022年4月1日から2022年4月11日までの間に以下のとおり市場買付を実施いたしました。

なお、上記決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

1. 取得した株式の種類	当社普通株式
2. 取得した株式の総数	50,000株
3. 株式の取得価額の総額	64,571,400円
4. 取得方法	信託方式による市場買付

(参考)

2022年3月29日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得を行う理由	資本効率の向上及び株主還元の充実を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
(2) 取得する株式の種類	当社普通株式
(3) 取得する株式の総数	50,000株 (上限)
(4) 株式の取得価額の総額	75,000,000円 (上限)
(5) 取得期間	2022年4月1日から2022年5月25日
(6) 取得方法	信託方式による市場買付